

原著論文

遠隔地の児童発達支援センター職員との Skypeを用いた勉強会の試み

岩永竜一郎¹⁾⁵⁾ 徳永 瑛子¹⁾⁵⁾ 吉田 ゆり²⁾⁵⁾ 田山 淳²⁾⁴⁾
田中 悟郎¹⁾⁵⁾ 今村 明³⁾⁵⁾ 調 漸⁴⁾⁵⁾

要旨：児童発達支援センターや児童発達支援事業所のサービス向上は近年の課題である。

長崎大学子どもの心の医療・教育センターと児童発達支援センターの間でスカイプのグループ通話を用いて、職員の勉強会を7回実施した。その結果、職員自身の療育スキルに関する満足度が向上した。

スカイプを用いた勉強会は、離島などの遠隔地の事業所が他機関から有用な情報を得る一つ的手段となり、対象児への対応スキルの向上につながる可能性が示唆された。

キーワード：児童発達支援センター，スカイプ，勉強会

はじめに

近年、発達障害児への地域での支援ニーズは高まっている。発達障害児の地域における支援機関として、児童発達支援センター、児童発達支援事業所などがある。長崎県のように離島を抱える地域では、発達障害の専門医療機関のサービスが行き届いていない地域が多い。そのような中、地域での療育サービスを児童発達支援センター、児童発達支援事業所などが担っている現状がある。これらの事業所は地域の保育園や学校の支援に関わることがあり、地域の発達障害児支援において重

要な役割を担っていることが多い。これらの機関は、最近全国において急速に増えてきたが、同時にサービスの質の向上も課題となっている。

このような現状を鑑み、各地域の児童の療育における中心的役割を果たす児童発達支援センター等のスタッフのスキルアップ、地域の保育園や学校などとの連携強化を目指す必要がある。ところが、児童発達支援センター等は地域に点在しており、長崎では離島の事業所もある。更に職員が多忙で研修のための時間が調整しづらい現状がある。そのような問題を解決する手段として、様々な業種でインターネットを介したやり取りやテレビ電話システムなどが導入されてきている。医療の場においてもカンファレンスやミーティングをスカイプを介して実施している例が報告されている¹⁾²⁾。

このような通信サービスを使ったやりとりは、離島など遠隔地との相互コミュニケーションを円

1) 長崎大学生命医科学域
2) 長崎大学教育学部
3) 長崎大学病院地域連携児童思春期精神医学診療部
4) 長崎大学 学長特別補佐
5) 長崎大学子どもの心の医療・教育センター

滑にすることを可能とする。そこで、長崎大学子ども心の医療・教育センターでは、県内の児童発達支援事業センター等のスキル向上のため、スカイプを使った勉強会を実施した。

そして、この取り組みの成果をとらえるために勉強会実施前後でアンケートを取りその結果を比較した。本論文では、その実践内容とアンケートの結果を報告する。

方 法

1. 対象

長崎県内の児童発達支援センター10ヶ所、及び離島地区を含む遠隔地の児童発達支援事業所2ヶ所に本取り組みの趣旨を電話及び文書で説明し、参加を呼び掛けた。この中で、児童発達支援センター8ヶ所、児童発達支援センター2ヶ所が、研究参加に同意した。それらの事業所からの勉強会への参加職員は24名であった。その内訳は表1のとおりである。

2. 評価内容

以下の質問紙・アンケートに対象者が回答した。①ワークエンゲージメント (Utrecht Work Engagement Scale; UWES)³⁾: 17項目からなる仕事に対する活力をとらえる質問紙である。

②自閉スペクトラム症 (ASD) 理解度チェックリスト⁴⁾: ASDに関する44の質問があり、被験者は「はい」、「いいえ」、「わからない」のいずれかで回答する。

③注意欠如・多動症 (ADHD) 理解度チェックリスト: ADHDに関する40の質問があり、回答方法はASDのものと同様である。

④独自に作成したアンケート8項目 (表2): 6技法 (1. 十分 (90%以上) 2. ほぼ十分 (75%) 3. 半分程度 (50%) 4. 少しだけ (25%) 5. ほとんどない (またはできない) (10%以下) 6. 全くない (またはできない)) で回答を得た。

表1. 参加者の内訳

性別	男性	9名
	女性	15名
年齢	20歳台	8名
	30歳台	9名
	40歳台	2名
	50歳台	5名
経験年数	3年未満	10名
	3~5年未満	5名
	5~10年未満	7名
	10~15年未満	0名
	15年以上	2名
職種	作業療法士	7名
	指導員	5名
	保育士	4名
	言語聴覚士	3名
	その他	5名

3. 勉強会の実施内容

それらの研究への参加の同意が得られた10事業所とスカイプを使った勉強会を実施した。勉強会は1ヶ月に1度、19時から20時30分まで実施した。実施回数は7回であった。

スカイプはグループ通話を用い、当センターと各参加施設の間だけではなく、参加施設間相互にも映像と音声伝わるシステムで行った (図1)。

スカイプ勉強会の内容は、当センターからの発達障害児支援に関する講話、各事業所からの事例報告 (毎回持ち回りで1症例)・研修報告などであった。

4. 統計解析

スカイプによる勉強会の前後の質問紙及びアンケートのスコアの差をWilcoxon検定で分析した。

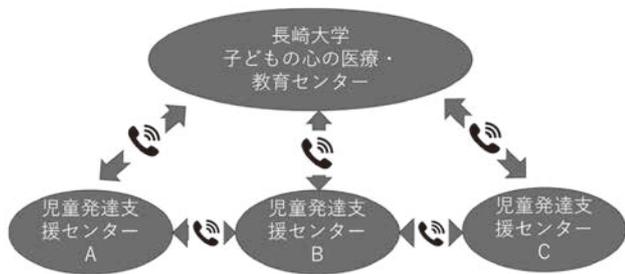


図1. スカイプを使った勉強会のイメージ

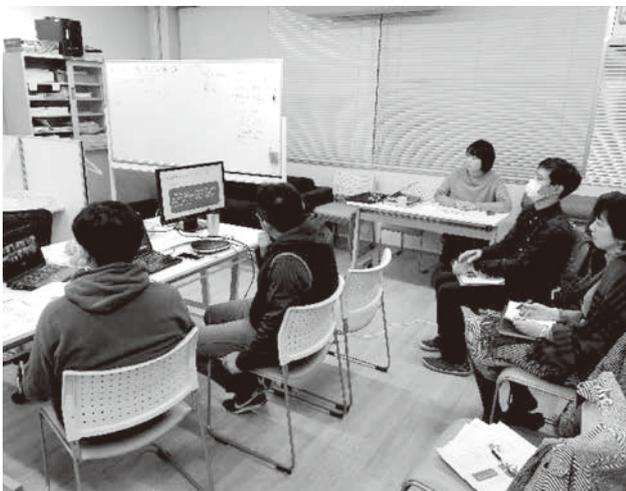


写真1. 勉強会実施の様子（長崎大学子どもの心の医療・教育センター）



写真2. スカイプのグループ通話の画面

結果

1. スカイプ勉強会の様子など

各事業所からの事例報告では、パワーポイントと動画で症例紹介が行われ、事業所相互に意見交換が行われた。

保育所・学校支援に関する講話を当センター職員などが行った。

スカイプを使ったやり取りにおいて、ある事業所からの報告時に音声がかえりにくいトラブルがあったり、グループ通話ができないトラブルがそれぞれ1回ずつあった。

2. スカイプ勉強会実施前後の質問紙及びアンケートのスコアの比較（表2，表3）

ワークエンゲージメント UWES や自閉症スペクトラム理解度チェックリスト，ADHD理解度チェックリストのスコアに有意な変化は認められなかった（表2）。

スカイプ勉強会実施前後に実施したアンケートでは「保護者の相談にどの程度応えることができますか？」の回答に傾向差（ $p < 0.1$ ）が認められ、「自身の発達障害児の療育技術への満足度はどれくらいですか？」の回答に有意差が認められたが、他の項目では、有意差は認められなかった（表3）。

3. 勉強会実施後の自由記述の回答

勉強会実施後のアンケートにおいて、「勉強会

表2. スカイプ勉強会前後の質問紙のスコアの差

質問紙・アンケート項目	勉強会前 スコア 平均±SD	勉強会后 スコア 平均±SD	Z 値	P 値
ワークエンゲージメント UWES	59.7±12	59.1±11	-0.216	0.829
自閉症スペクトラム理解度 チェックリスト	32.3±5	31±3.9	-1.439	0.150
注意欠如・多動症（ADHD）理 解度チェック リスト	22.56±.1	21.2±3.6	-0.805	0.421

表3. スカイプ勉強会実施前後のアンケートのスコア(6軒法)の差

質問紙・アンケート項目	勉強会前 中央値 (第1-第3 四分位)	勉強会後 中央値 (第1-第3 四分位)	Z 値	P 値
発達障害に関する知識は療育を実施するうえで十分ですか?	3 (2.25-3.75)	3 (3-3)	-0.775	0.439
対象児の特性をとらえるための検査や評価をどの程度知っていますか?	4 (3-5)	3 (3-3)	-1.387	0.166
支援対象児の特性をどの程度把握できていますか?	3 (2-4)	3 (2-4)	-0.711	0.477
支援対象児に有効な支援技術をどの程度知っていますか?	3 (2.25-3.75)	3 (2-4)	-0.943	0.346
療育の中で子どもが示す問題への対応はどの程度できますか?	3 (3-3)	3 (2.5-3.5)	-1.032	0.302
保護者の相談にどの程度応えることができますか?	3 (3-3)	3 (2-4)	-1.706	0.088
当該地域の保育士や教師の相談にどの程度応えることができますか?	4 (3-5)	3 (3-3)	-1.045	0.296
自身の発達障害児の療育技術への満足度はどれくらいですか?	4 (3-5)	3 (3-3)	-2.236	0.025

で良かったと思うものは何か」の質問には、事例検討、大学からの講話、他事業所からの報告がそれぞれ14～15名の回答があった(図2)。「今後もスカイプを使った勉強会を続けたいか」の質問には71%が「是非続けたい」または「続けたい」と回答していた(図3)。「スカイプを使った勉強会についての感想」の中では「他事業所との交流が持てたのが良かった」との回答が16名(67%)か

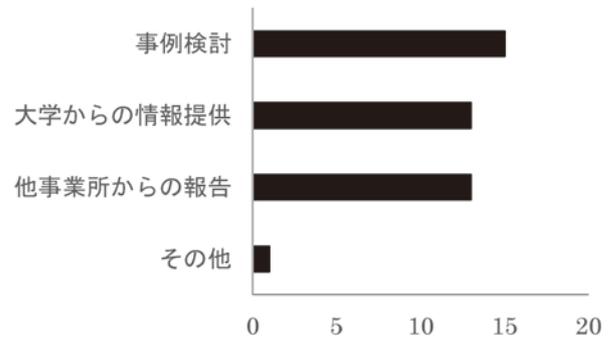


図2. 「勉強会で良かったと思うものは何か」の質問に対する回答

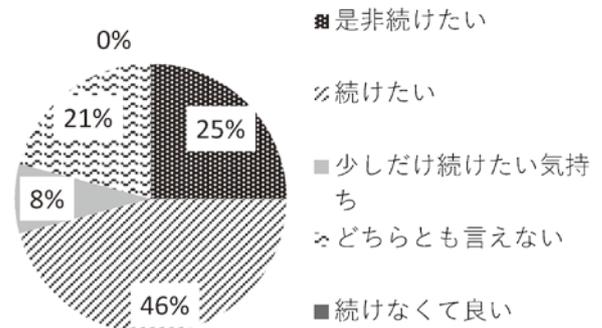


図3. 「今後もスカイプを使った勉強会を続けたいか」の質問に対する回答

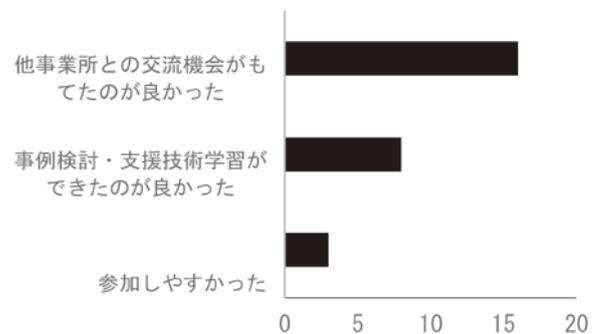


図4. スカイプを使った勉強会についての感想の主なもの (N=24)

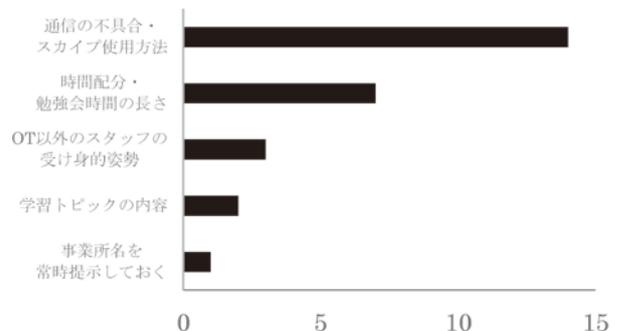


図5. スカイプを使った勉強会の問題点や改善点に関する意見 (N=24)

ら挙げられ、最も多かった(図4)。「スカイプを使った勉強会の問題点や改善点」は通信の不具合・スカイプの使い方に関する意見が14名から、「時間配分・勉強時間の長さ」に関する意見が7名から挙げられた(図5)。

考 察

スカイプを用いてリアルタイムで発達障害児の支援に関する講義や症例検討などができたため、離島地区など遠隔地の事業所職員のスキルアップに有用であったと考えられる。

勉強会実施前後のアンケート項目の「保護者の相談にどの程度応えることができますか?」の回答に傾向差が認められ、「自身の発達障害児の療育技術への満足度はどれくらいですか?」の回答結果に有意差が認められたことから、保護者の相談支援や療育のスキル向上に役立った可能性がある。

勉強会で良かったと思うものの中で「他事業所からの報告」が14名(58%)から挙げられていたことから(図2)、他事業所とのやり取りが多く参加者から評価されていることがわかる。普段、児童発達支援事業所間の交流の機会は少ないが、それらの事業所同士がスカイプでやりとりすることができたことで、支援や事業所運営に関する実情的な情報が得られたことが評価されていると考えられる。

一方、スカイプを使った勉強会には問題もあった。一部事業所からの音声聞き取りにくく、事例検討やディスカッションにおいて支障が出た。また、事業所の勤務時間外に実施したため、19時からの開始となり時間的な負担が大きかった。アンケートの「スカイプを使った勉強会の問題点や改善点」についてこれらの問題を指摘した回答が多かったことから(図5)、今後の課題と言える。アンケートの「スカイプ勉強会に参加して良かったか」の質問に「良くなかった」との回答が8%あったのは、これらの問題を反映している可能性

がある。本研究においては、発達障害に関する基本的知識や支援に関する知識、仕事へのやる気などにも変化は見られなかった。これらを向上させるには、本研究で実施した毎月1回×7回のみ勉強会は回数や頻度が十分でなかった可能性もある。また、勉強会で取り上げた内容が発達障害の基礎的な情報ではなく、学校や保育園での支援や連携に関するものが多かったため、発達障害に関する基本的な知識を問う自閉症スペクトラム理解度チェックリスト、ADHD理解度チェックリストなどではスコアの変化が見られなかった可能性もある。

スカイプを用いた勉強会は、通信のトラブルなどの問題が起こることはあるものの離島などの遠隔地の事業所が他機関から有用な情報を得る機会になる一つ的手段となり、対象児やその保護者への対応の向上につながる可能性が示唆された。勉強会の継続を求める回答が71%あったことから(図4)、児童発達支援センターのスタッフの中に本研究で実施したような方法での勉強会のニーズは高いと考えられる。今後、同様の方法が広まると専門機関が不足している地域の療育機関のスタッフがスキルを高めることにつながると考える。

謝 辞

本研究は、長崎大学平成29年度年度計画対応経費事業の助成を受けて実施した。

文 献

- 1) Yang PR, Meals RA: How to establish an interactive eConference and eJournal Club. J Hand Surg Am. 39(1):129-33. 2014
- 2) 高柳亮: Skypeで遠く離れたみんなが結集! 無料ミーティングが開催できる。治療 96(増刊): 690-692, 2014.
- 3) Shimazu A, Schaufeli WB, Kosugi S et al.: Work Engagement in Japan:

Validation of the Japanese Version
of the Utrecht Work Engagement Scale.
Applied Psychology. 57(3): 510-523, 2008

4) 酒井貴庸, 金澤潤一郎, 横光健吾, 竹林由武,

設楽雅代, 坂野雄二: 自閉症スペクトラム理
解度チェックリストの開発. 日本行動療法
学会大会発表論文集37(suppl): 364-365,
2011.

Meeting and conferencing using Skype group chat with Child Development Support Center
staffs in remote and distant areas: A pilot study

Ryoichiro Iwanaga¹⁾⁵⁾ Akiko Tokunaga¹⁾⁵⁾ Yuri Yoshida²⁾⁵⁾ Jun Tayama²⁾⁴⁾
Goro Tanaka¹⁾⁵⁾ Akira Imamura³⁾⁵⁾ Susumu Shirabe⁴⁾⁵⁾

- 1) Nagasaki University, Institute of Biomedical Sciences
- 2) Faculty of Education, Nagasaki University
- 3) Child and Adolescent Psychiatry Community Partnership Unit, Nagasaki University Hospital
- 4) Executive Advisor to the President, Nagasaki University
- 5) Center for Child Mental Health Care and Education, Nagasaki University

Abstract

Improving services in Child Development Support Centers and Child Development Support Institutions is more important than ever before because of the increased number of children with developmental disabilities.

In this study, the Center for Child Mental Health Care and Education, Nagasaki University and ten Child Development Support Centers were connected using Skype group video chat. We conducted 7 Skype lectures and discussions concerns treatment for children with developmental disabilities.

Result showed that Child Development Support Centers staff satisfaction with their own therapy and support skills for children with developmental disorders improved after 7 video chats.

We feel that Skype group chat is an effective way to share information and techniques among Child Development Support Centers in remote and distant areas or with staff that do not have time to attend seminars to update knowledge and skills.

Key words: Child development support center, Skype, Workshop